

事務事業名		雇用促進奨励支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	015 雇用の創出と安定			
	基本事業名	011 新しい働く場と人材の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	商工港湾部 商工課			
	課長名	富澤 武弥			
	係名	労政係	電話	27-3111	
	担当者	森 拓真	内線	111	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
35歳未満の若者の当市への就職及び定着を促進するとともに、地域の活性化を図るため、市内の対象事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者、UIターン者に対し、1人当たり6万円分の地域商品券を交付する。 主な業務は、申請受付、審査、補助金交付決定をするほか、市広報及びHPにて制度周知を図っている。 なお、商品券は、大船渡商工会議所との委託契約(単価契約)に基づき、大船渡商工会議所が交付する。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・制度周知のためのPR・広報活動を実施した。 ・申請書の受理、補助金の交付を行った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 奨励金支給新規学卒者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 奨励金支給新規学卒者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 奨励金支給新規学卒者数	人								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
新規学卒者及びUIターン者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 管内新規高等学校卒業生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 管内新規高等学校卒業生	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 管内新規高等学校卒業生	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
地元で就職し、定着する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人	シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%	ス	
名称	単位								
サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人								
シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
地元で働く人材を確保する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,454</td> <td>3,576</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,454</td> <td>3,576</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,934</td> <td>4,056</td> <td>5,631</td> <td>5,631</td> <td>5,631</td> <td>5,631</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>57</td> <td>59</td> <td>85</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>445</td> <td>438</td> <td>430</td> <td>430</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>68</td> <td>53</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)							投入量	事業費	国庫支出金	千円					都道府県支出金	千円					地方債	千円					その他	千円					一般財源	千円	3,454	3,576	5,151	5,151	5,151	5,151	事業費計(A)	千円	3,454	3,576	5,151	5,151	5,151	5,151	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,934	4,056	5,631	5,631	5,631	5,631	⑤ 活動指標	ア	人	57	59	85	85	85	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	人	445	438	430	430	430	キ							ク							⑦ 成果指標	サ	人	68	53	65	65	65	シ	%	100	100	100	100	100	ス						
年度	単位			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																						
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																						
		地方債	千円																																																																																																																																																						
		その他	千円																																																																																																																																																						
		一般財源	千円	3,454	3,576	5,151	5,151	5,151	5,151																																																																																																																																																
		事業費計(A)	千円	3,454	3,576	5,151	5,151	5,151	5,151																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,934	4,056	5,631	5,631	5,631	5,631																																																																																																																																																	
⑤ 活動指標	ア	人	57	59	85	85	85																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																								
⑥ 対象指標	カ	人	445	438	430	430	430																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																								
⑦ 成果指標	サ	人	68	53	65	65	65																																																																																																																																																		
	シ	%	100	100	100	100	100																																																																																																																																																		
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	0396	事務事業名	雇用促進奨励支援事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
全国的な雇用情勢の悪化、当地域における新規高卒者の就職状況の悪化、隣接市における類似施策の実施などを考慮し、総合発展計画における主要施策とされ、平成15年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成15年度当時は高卒採用が敬遠され大卒採用ばかりであったため高卒採用企業を対象に制定された制度で、雇用情勢に合わせ、高卒採用だけでなく専門学校卒・大卒等の新規学卒者の他にも、U・J・Iターン者の採用にも補助金を交付することで対象を拡大してきた。
平成24年7月以降、東日本大震災の復興需要により有効求人倍率が1倍を超え続けていたが、令和4年5月からは1倍を下回っている。
一方で、大船渡公共職業安定所管内における令和5年3月新規高卒予定者の求人倍率は3倍を超えており、労働者不足の状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
雇用を確保するためにも、新規学卒者等への支援の拡充を求める意見、要望が市議会から出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 現在は雇用情勢は、労働力不足の状況にあることから、若年者の地元就職への意欲を高めることは、雇用安定の一助となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 求職者が一定程度いる一方で、事業所では労働力が不足しているなど、求人と求職のミスマッチが続いており、また、復興需要の収束に加え、新規学卒者の減少や新型コロナウイルス感染症による影響等により、雇用情勢は予断を許さない状況にあることから、当該事業は、市内の雇用の促進を図るものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市内事業所で働く若者を確保するために奨励金を交付するものであり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 企業訪問によるPRをはじめ、市広報への記事掲載、新聞への記事提供等様々な方法で制度周知を図ることで成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 平成15年度の事業開始当時と比べると、有効求人倍率も大幅に改善し、近年は、新規高等学校卒業生の管内就職率は100%を維持しているが、就職者数は減少しており、生産年齢人口の減少も加わって、労働力の確保が課題であることから、事業を廃止した場合には、労働力の減少の加速が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 対象要件及び交付額の設定によっては、事業費を削減できる余地はある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 広報、ホームページにより制度周知を行っており、対象要件に該当する方は誰でも申請することができるので、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 新規高等学校卒業生数の減少に加え、進学や就職で約85%が管外へ転出しているため、より一層、若者の地元就職・定着意欲を高める事業内容とする検討が必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新規学卒者やUJターン者等が市内に就職してもらうために効果的な事業であるが、社会情勢に応じて事業内容を見直すこと。